

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名 No. 741901 教育委員会事務局運営事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 鈴木 正憲								
	政策		その他								
	施策		その他（体系外）								
	基本事業		その他								
	(1)事業の概要										
	・教育委員会褒賞事務 ・愛知県教育委員会から派遣職員（2名）の受入れ事業（2名） ・全国都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会及び三河部都市教育長協議会との連絡調整事務			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称 負担金数 単位 件							
				その指標							
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会からの派遣職員人件費負担金（2名）の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
教育委員会			名称 教育委員会職員数 単位 人								
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する			名称 教育委員会の職員数 単位 人								
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称 単位								
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		件	6	7	7	7	7	7			
(6)の対象指標		人	47	51	50	50	50	50			
(7)の成果指標		人	47	51	50	50	50	50			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	9,770	9,615	13,366	13,366	13,366	13,366			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	9,770	9,615	13,366	13,366	13,366	13,366		
人件費 B		千円	5,915	5,238	5,238	5,238	5,238	5,238			
正職員従事時間×人数		時間×人	732 × 2	693 × 2	693 × 2	693 × 2	693 × 2	693 × 2			
正職員以外の人件費		千円	400	100	100	100	100	100			
その他費用 C		千円		479	479	479	479	479			
トータルコスト A+B+C		千円	15,685	15,332	19,083	19,083	19,083	19,083			
単位あたりコスト		千円/人	334	301	382	382	382	382			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741901教育委員会事務局運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
みよし市教育委員会事務局の適正な運営のため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	教育行政が複雑多様化している
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	結びつかない	→	この事務を行う根拠又は理由	教育行政に関する事務の適正な執行に必要であるため		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	事務の執行に必要な負担金の支払をしている		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→				
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						